

## 2. 防災・減災が主流となる社会が目指すもの

---

# 防災・減災が主流となる社会

## 「防災・減災の主流化」とは

- ・「防災の主流化」という言葉は、国連の国際防災戦略（UNISDR）が2005年に策定したガイドラインで用いられている。※英語原文：Mainstreaming Disaster Risk Reduction
- ・我が国では、平成27年3月の第3回国連防災世界会議で採択された仙台防災枠組の中で「防災の主流化」の取組の推進を位置付け。それを受け、平成27年8月に策定した国土形成計画に「防災の主流化」を推進することを記載。



## 「防災・減災」が主流となる社会

災害から国民の命と暮らしを守るため、行政機関、民間企業、国民一人ひとりが、意識・行動・仕組みに防災・減災を考慮することが当たり前となる社会

## 「防災・減災」が主流となる社会の実現に向けた取組方針・イメージ

行政プロセスや経済活動、事業に様々な主体を巻き込み、**防災・減災の観点を取り入れた「防災・減災×〇〇」の取組を進めていくことにより、防災・減災に関する国民意識を普段から高め、事前に社会全体が災害へ備える力を向上させる。**

- ・今般とりまとめた施策が、防災・減災の観点から**国民目線で分野横断的に実施されているか、定期的にフォローアップを実施。**【令和2年7月～】
- ・連携（防災・減災×〇〇）や工夫により防災・減災機能が強化された**事例を共有し、良い取り組みを地域・住民個々の活動まで、幅広く展開・拡大**（表彰制度の創設や出前講座の実施など）【令和2年7月～】



取組のイメージ

※これらの取り組みを防災・減災対策本部で実施

## 「防災・減災」が主流となる社会の実現に向けた対策の基本的な考え方

- 国民の視点に立った、わかりやすい、抜本的かつ総合的な防災・減災対策を推進（国民目線）
- 河川、道路、港湾、鉄道等の分野別の取組(ハード・ソフト)に横串を刺し、平時から非常時、復旧・復興時に至るすべての時間軸で、国土交通省の強みである現場力を活かしながら、国・県・市、企業・住民連携を強化（手段・主体・時間軸の3つの総力）

### 【1. 切迫する災害に対する危機意識を共有・発信し、全ての施策を国民目線に再編】

- ・地球温暖化が確実視され、巨大地震が切迫していること等について、国民・市民との危機意識のより一層の共有・発信
- ・行政が行う防災対策をわかりやすいものへ転換

### 【2. 主体・手段・時間軸の総力で対応】

#### 2-1. 分野別の取組に横串を刺し、あらゆる主体が連携（主体の総力）

- ・企業や住民による主体的な防災対策の充実・強化、他省庁との緊密な連携を強化するとともに、省内横断的な施策の充実・強化、地方自治体や企業との連携施策の充実・強化

#### 2-2. ハード・ソフトの一体となった対応（手段の総力）

- ・河川整備、流域での貯留施設等の整備、浸水リスクを考慮した土地利用規制・誘導等を組み合わせた総合的な水災害対策の全国展開

#### 2-3. 平時から非常時、復旧・復興時に至る時間軸で対応（時間軸の総力）

- ・管理不全土地対策・所有者不明土地対策の推進、地籍調査の迅速化等により事前防災対策から復旧・復興までの対応を円滑化

等